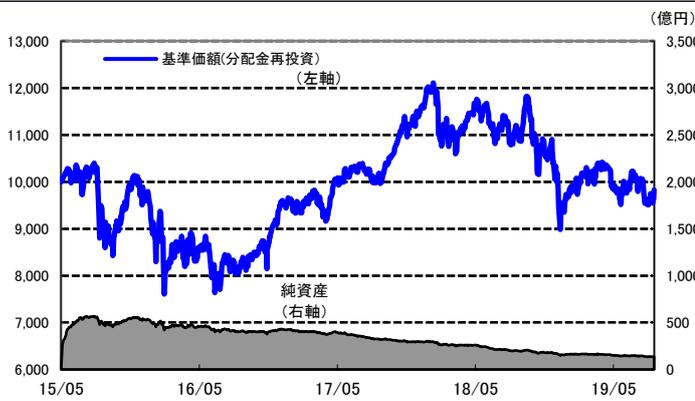




運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,774 円

※分配金控除後

純資産総額 138.0 億円

- 信託設定日 2015年5月18日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.7%
3ヵ月	1.9%
6ヵ月	-2.8%
1年	-12.1%
3年	19.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2019年3月	0 円
2018年3月	60 円
2017年3月	0 円
2016年3月	0 円
-	-

設定来 -1.7%

設定来累計 60 円

設定来=2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	94.6%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.5%
その他の市場	4.0%
株式先物	-
その他の資産	0.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	17.7%
建設業	13.6%
医薬品	9.0%
化学	8.9%
機械	7.5%
その他の業種	42.5%
その他の資産	0.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
コムシスホールディングス	建設業	東証1部	4.5%
ローム	電気機器	東証1部	4.3%
協和キリン	医薬品	東証1部	3.1%
セガサミーホールディングス	機械	東証1部	3.0%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.9%
京セラ	電気機器	東証1部	2.8%
関電工	建設業	東証1部	2.7%
ディー・エヌ・エー	サービス業	東証1部	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	東証1部	2.2%
信越化学工業	化学	東証1部	2.1%
合計			29.8%

組入銘柄数: 129 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

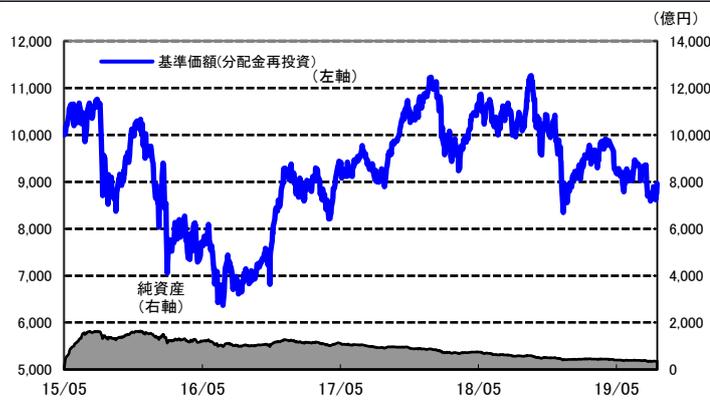


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 8,960 円

※分配金控除後

純資産総額 357.7 億円

- 信託設定日 2015年5月18日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	-0.1%
6ヵ月	-5.8%
1年	-13.9%
3年	28.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年3月	0 円
2018年3月	0 円
2017年3月	0 円
2016年3月	0 円
-	-

設定来 -10.4%

設定来累計 0 円

設定来=2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	87.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.5%
その他の市場	3.7%
株式先物	6.1%
その他の資産	8.2%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

米ドルのエクスポージャー比率 98.9%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	16.4%
建設業	12.6%
医薬品	8.3%
化学	8.3%
機械	7.0%
その他の業種	39.3%
その他の資産	8.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
コムシスホールディングス	建設業	東証1部	4.2%
ローム	電気機器	東証1部	3.9%
協和キリン	医薬品	東証1部	2.9%
セガサミーホールディングス	機械	東証1部	2.8%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.7%
京セラ	電気機器	東証1部	2.6%
関電工	建設業	東証1部	2.5%
ディー・エヌ・エー	サービス業	東証1部	2.0%
セブン&アイホールディングス	小売業	東証1部	2.0%
信越化学工業	化学	東証1部	2.0%
合計			27.5%

組入銘柄数: 129 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



東証株価指数(TOPIX)(日次)

2019年8月30日 現在



東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
1,511.86	-3.4%

米ドル(対円レート)(日次)

2019年8月30日 現在



米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
106.46	-2.0%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。
- 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明し、米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。
- 8月は、通信会社、医療機器メーカー、人材サービス会社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 円投資型の月間騰落率は1.69%の下落となりました。投資しているマザーファンドが値下がりしたためです。米ドル投資型の月間騰落率は3.64%の下落となりました。投資しているマザーファンドの値下がりに加え、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどを背景に円高ドル安となったことが影響しました。
- マザーファンドは、インターネットサービス株、工作機械株、プラント建設株などの値下がりマイナスに影響しました。
- 主な売買では、医薬品メーカー、情報サービス会社、不動産会社などを売却した一方、半導体メーカー、通信教育会社、半導体材料加工会社などを買い付けしました。
- 業種別配分は、電気機器、建設業、医薬品、化学、機械などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2019年9月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな成長が継続しています。4-6月期は実質個人消費が前期比年率+4.7%と加速し堅調に推移しています。米中の通商摩擦が一段と激化しており、今後の経済動向への悪影響が懸念されますが、FRB(米連邦準備制度理事会)が「予防的」利下げ姿勢を維持することで、リスク資産価格や実体経済を一定程度支えようと考えます。当社では、2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.4%と予想しています。2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比0.1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、8月30日時点)、2020年度は同7.0%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2019年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.29倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。
- 運用方針
東京株式市場は、新年度に入り、景気見通しに不透明感がある中、上値の重い展開が続いています。国内経済では長期にわたる金融緩和策や良好な雇用環境の継続、米国経済では個人消費が底堅く推移する中、金融緩和策や財政拡大による経済対策効果が期待されること、中国経済では景気刺激策による景気の下支えなどを背景に、中期的に世界景気は緩やかに成長していくと考えています。
全体として日本企業は自社株買い拡大や増配を継続していますが、未だ欧米比較では株主還元態度は積極的とは言えず、中長期的には株主還元強化が株価上昇のけん引役になると期待しています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 コムシスホールディングス	NTT系の電気通信工事大手。20年3月期は7期連続の増配を予定。継続的な自社株買いも行なっており、株主還元積極的にある。NTTグループに加えて、グループ外や社会システム関連の受注拡大により、堅調な業績が見込まれる。中長期的には、5G関連投資の本格化による恩恵も期待される。
2 ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的にある。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大しており、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。
3 協和キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。19年2月には270億円の自社株買いも発表。同時に、バイオケミカル事業をキリンへ譲渡し、医薬事業へ経営資源を集中させると発表した。「コア営業利益1000億円」(19年度計画530億円)、「ROE10%以上」(同10.5%)、「海外売上比率50%以上」(同39.2%)の2020年代早期の達成を目指している。
4 セガサミーホールディングス	遊技機とゲームを中心に、アミューズメント機器/施設、リゾート施設なども手掛ける。19年3月期は本社移転費用、遊技機の入替え遅れ、モバイルゲームの不振などで苦戦したが、20年3月期の営業利益は移転費用の一巡、遊技機の入替進捗などで前期比ほぼ倍増の270億円を計画している。その後も、自社コンテンツの拡販による利益拡大が期待できる。財務面では、豊富な現預金と有価証券を保有しており、株主還元拡大の余地がある。
5 アマダホールディングス	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、株主還元積極的にある。シェア拡大やバランスシートのスリム化を進め、売上高4000億円(19年3月期3381億円)、ROE10%(同7.6%)を目指している。
6 京セラ	電子部品大手で、事務機、太陽光発電システムなども手掛ける。主力の電子部品は、自動車電装化、情報通信高度化などが追い風になっている。19年3月期の決算発表時には、配当性向を従来の40%程度から50%程度への拡大と自社株買いの考え方の変更が発表され、株主還元が強化された。財務面では、多額の現預金と有価証券を保有しており株主還元余力が大きい。
7 関電工	電気工事大手。コストマネジメントの徹底やリニューアル工事の強化などに取り組み、収益体質の改善を進めている。21年3月期に配当性向30-40%(単体ベース)を掲げており、20年3月期は4期連続の増配を予定するなど、株主還元前向きである。
8 ディー・エヌ・エー	スマートフォン向けゲームを中心に球団運営などのスポーツ事業も手掛ける。任天堂との協業を進めており、オートモーティブ事業、ヘルスケア事業などの新規事業も育成中。多額の現預金を保有しており株主還元余力がある。19年3月期の決算発表時には、500億円の自社株買いを発表した。
9 セブン&アイホールディングス	国内最大手級のコンビニエンスストアを中心に、総合スーパー、百貨店など展開。中期経営計画においては、ROE10%を見込んでいたが、20年2月期はROE8.2%の計画。コンビニエンスストアの収益性低下、低迷が継続する総合スーパーや百貨店などの課題改善に取り組んでいる。配当は、連結配当性向40%の維持向上を掲げている。
10 信越化学工業	化学大手。塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハなどで世界首位級。塩化ビニル樹脂などの化学品は、建材から日用品まで用途は多岐に亘り、底堅く推移することが期待される。半導体シリコンウエハは、社会の情報化進展による需要拡大が期待できる。財務面では、実質無借金で多額の金融資産を保有しており株主還元強化の余地が大きい。19年3月には1000億円の自社株買いを発表し、株主還元面での変化が窺える。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 主要投資対象
【円投資型】
わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
【米ドル投資型】
わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。
・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
- 円投資型
◆株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 米ドル投資型
◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
・信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
・株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年3月23日まで(2015年5月18日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%*(<small>※</small> 税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <small>※</small> 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.35% <small>※1</small> (<small>※</small> 税抜年1.25%) 【米ドル投資型】 年1.3608% <small>※2</small> (<small>※</small> 税抜年1.26%) *2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、 <small>※1</small> が年1.375%、 <small>※2</small> が年1.386%となります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 *これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

◀委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

◀受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本企業価値向上オープン (円投資型)／(米ドル投資型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。